



3-1.	市別労働力状態(8区分)、15歳以上人口	55
3-2.	男女別労働力状態(15歳以上人口)の推移	56
3-3.	産業別就業者数の推移	57
3-4.	出稼労働者職業紹介状況	58
3-5.	障害者の職業紹介等状況	58
3-6.	産業別新規求人数(新規学卒を除きパートタイム含む)	58
3-7.	新規学卒者職業紹介状況の推移	59
3-8.	中高年齢者職業紹介状況(パートタイムを除く)	59
3-9.	職業紹介状況(新規学卒を除きパートタイム含む)	60

3-1. 市別労働力状態（8区分）、15歳以上人口

令和2年10月1日現在の石垣市の労働力人口の状況をみると、15歳以上人口38,654人のうち、就業者が19,447人（全体の50.3%）、完全失業者が896人（同2.3%）で、この双方を合わせた労働人口は20,343人となり、全体の52.6%（労働力率）を占める。女性、高齢者、そして若者…非労働力人口に含まれるこうした幅広い人材を活用するために、いかにして就業機会を創出し、労働市場への参加あるいは復帰を促していくかが、今後の労働力率改善の課題である。

地域	総数	労働力人口						非労働力人口				その他	不詳	
		総数	就業者			完全失業者	総数	家事	通学	その他				
			総数	主に仕事	家事・仕事						通学・仕事			休業者
沖縄県	1,195,862	611,102	577,419	495,288	50,488	9,745	21,898	33,683	349,696	110,730	60,921	178,045	235,064	
那覇市	261,823	133,907	125,837	107,559	10,809	2,362	5,107	8,070	78,641	25,935	13,221	39,485	49,275	
宜野湾市	79,417	38,238	36,086	30,536	3,208	864	1478	2,152	20,621	7,051	3,964	9,606	20,558	
石垣市	38,654	20,343	19,447	16,902	1,737	84	724	896	8,541	2,852	1,269	4,420	9,770	
浦添市	94,466	47,370	44,947	38,475	3,757	967	1748	2,423	25,179	8,313	5,110	11,756	21,917	
名護市	51,153	26,440	25,151	21,491	2,004	631	1025	1,289	15,349	4,195	3,261	7,893	9,364	
糸満市	49,591	27,826	26,186	22,409	2,392	387	998	1,640	16,123	4,991	2,664	8,468	5,642	
沖縄市	114,527	51,759	48,643	41,420	4,409	786	2,028	3,116	29,781	9,870	5,492	14,419	32,987	
豊見城市	51,488	27,837	26,490	22,687	2,359	411	1033	1,347	14,009	4,815	2,785	6,409	9,642	
うるま市	103,729	44,596	41,989	35,883	3,763	621	1722	2,607	27,155	8,724	4,615	13,816	31,978	
宮古島市	43,592	25,329	24,407	21,454	2,224	75	654	922	13,145	4,100	1,438	7,607	5,118	
南城市	36,166	19,869	18,736	16,204	1,670	258	604	1,133	13,035	3,746	1,937	7,352	3,262	

（注）総数は「不詳」も含むので、内訳とは必ずしも一致しない。

資料：令和2年国勢調査

3-2. 男女別労働力状態（15歳以上人口）の推移

令和2年と平成27年を比較すると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、労働力人口は大幅に減少している。それに伴い、男女の労働力率も大幅に低下している。一方で、男性の失業率には若干の改善が見られる。

区	分	全体総数 (人)	労働力人口			非労働力人口 (人)	労働力率 (%)	失業率 (%)
			労働者(人)		完全失業者(人)			
			総数(人)	就業者(人)				
平成17年	総数	36,531	23,022	21,410	1,612	11,757	63.0	7.0
	男	17,874	13,217	12,157	1,060	3,585	73.9	8.0
	女	18,657	9,805	9,253	552	8,172	52.6	5.6
	総数	38,169	24,076	22,275	1,801	11,465	63.1	7.5
平成22年	男	18,829	13,787	12,567	1,220	3,722	73.2	8.8
	女	19,340	10,289	9,708	581	7,743	53.2	5.6
平成27年	総数	38,669	23,832	22,711	1,121	11,497	61.6	4.7
	男	19,125	13,402	12,674	728	4,040	70.1	5.4
	女	19,544	10,430	10,037	393	7,457	53.4	3.8
	総数	38,654	20,343	19,447	896	8,541	52.6	4.4
令和2年	男	19,292	11,092	10,558	534	3,080	57.5	4.8
	女	19,362	9,251	8,889	362	5,461	47.8	3.9

(注)

(1) 労働力率＝総数÷全体総数×100 失業率＝完全失業者÷総数×100

(2) 総数は「不詳」を含むので、内訳とは必ずしも一致しない。

資料：令和2年国勢調査

3-3. 産業別就業者数の推移

令和2年の15歳以上就業者19,447人の産業別分布をみると、①「医療・福祉」の2,525人（全体の13.0%）が最も多く、次いで②「卸売・小売業」2,484人（同12.8%）、③「宿泊業、飲食サービス業」2,451人（同12.6%）、④「建設業」1,559人（同8.0%）の順となっている。また、産業を3部門にまとめて、その就業者の割合をみると、①第3次産業が14,599人（全体の75.0%）と大半を占め、次いで②第2次産業が2,447人（同12.6%）、③第1次産業が1,511人（同7.8%）の順となっている。

産業別構成の過去10年間の推移は、第1次産業が平成22年で1,957人（全体の8.8%）→令和2年1,511人（同7.8%）と1.0ポイント減少。第2次産業が、平成22年で3,190人（同14.3%）→令和2年2,447人（同12.6%）と1.7ポイント減少。いずれも減少傾向を示している。一方、第3次産業は平成22年14,890人（同66.8%）→27年16,341人（同71.9%）→令和2年14,599人（全体の75.0%）と変動はありながらも、石垣市の基幹産業として安定した数値で推移している。

大分類	数	令和2年10月1日現在								
		平成22年			平成27年			令和2年		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総	数	22,275	12,567	9,708	22,711	12,674	10,037	19,447	10,558	8,889
第1次産業		1,957	1,513	444	2,075	1,601	474	1,511	1,124	387
農業		1,655	1,242	413	1,787	1,341	446	1,304	939	365
林業		14	12	2	14	12	2	10	9	1
漁業		288	259	29	274	248	26	197	176	21
第2次産業		3,190	2,431	759	3,114	2,295	819	2,447	1,797	650
鉱業		-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業		22	21	1	10	10	-	11	9	2
建設業		2,071	1,808	263	1,893	1,634	259	1,559	1,302	257
製造業		1,097	602	495	1,211	651	560	877	486	391
第3次産業		14,890	7,339	7,551	16,341	8,081	8,260	14,599	7,105	7,494
電気、ガス、熱供給、水道業		105	83	22	112	90	22	100	83	17
情報通信業		197	128	69	197	128	69	181	118	63
運輸業		-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸、郵便業		1,268	1,055	213	1,142	940	202	929	748	181
卸売、小売業、飲食店		-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売、小売業		2,985	1,247	1,738	3,093	1,311	1,782	2,484	1,057	1,427
金融、保険業		215	82	133	236	88	148	163	46	117
不動産業		-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業		334	214	120	442	290	152	433	262	171
学術研究、専門・技術サービス業		661	453	208	647	427	220	626	417	209
宿泊業、飲食サービス業		2,602	1,123	1,479	2,817	1,218	1,599	2,451	1,088	1,363
生活関連サービス業、娯楽業		963	446	517	1,057	491	566	900	418	482
教育・学習支援業		1,002	414	588	1,070	461	609	999	407	592
医療・福祉		2,068	499	1,569	2,523	601	1,922	2,525	614	1,911
複合サービス事業		140	80	60	229	150	79	187	111	76
サービス業		-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）		1,168	656	512	1,279	766	513	1,078	641	437
公務（他に分類されないもの）		1,182	859	323	1,497	1,120	377	1,543	1,095	448
分類不能		2,238	1,284	954	1,181	697	484	890	532	358

(注)

資料：令和2年国勢調査

(1) 調査年により分類が変更されている場合がある。

(2) 総数は「不詳」を含むので内訳とは必ずしも一致しない。

3-4. 出稼労働者職業紹介状況

出稼労働者は、ここ数年就職者数はもちろん希望者もない状況である。

年度別	求人数	地域別就職件数					産業別就職件数				
		計	京浜地域	中京地域	京阪神地域	その他の県	計	建設業	製造業	運輸通信業	その他
平成28年度	6	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
平成29年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

各年度3月31日現在
資料：八重山公共職業安定所

3-5. 障害者の職業紹介等状況

障害者の就業意欲は近年急速に高まり、障害者が職業を通して、社会を支える一員として誇りを持ち、自立した生活を送ることができるよう、障害者雇用対策がすすめられている。障害者が、その能力に応じて働き、地域で自立した生活を送ることができるよう、就業環境の整備や企業と障害者への支援体制の整備が求められる。

区分	内訳	計	令和4年3月31日現在	
			身体障害者	身体障害者以外
職業紹介	1. 新規求職申込件数	111	39	72
	2. 就職件数	70	29	41
登録	3. 新規登録者件数	47	16	31
	4. 期末現在登録者数	749	282	467
	有効求職者数	82	32	50
	就業中の者	445	148	297
	保留中の者	222	102	120

資料：八重山公共職業安定所

3-6. 産業別新規求人数（新規学卒を除きパートタイム含む）

区分	各年度3月31日現在			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
農林漁業	86	82	101	130
鉱業	7	6	3	0
建設業	136	254	212	275
製造業	264	285	114	228
電気・ガス・熱供給・水道	4	4	0	0
情報通信	49	27	22	24
運輸業	150	178	67	146
卸売・小売	595	590	285	399
金融・保険	0	5	1	0
不動産・物品賃貸	310	210	110	159
学術研究	59	70	91	85
宿泊・飲食	1,862	1,729	818	1,318
生活関連・娯楽	275	332	276	278
教育・学習	56	70	86	89
医療・福祉	1,191	1,248	958	1,101
複合サービス	86	72	71	88
サービス	453	497	367	321
公務・その他	456	760	857	953
計	6,039	6,419	4,439	5,594

単位：人

資料：八重山公共職業安定所

3-7. 新規学卒者職業紹介状況の推移

各年度3月31日現在

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	中学	高校	中学	高校	中学	高校	中学	高校	中学	高校	中学	高校
求職者数	1	88	1	94	6	102	0	89	0	72	0	64
求人数	0	99	0	113	0	116	0	110	0	88	0	84
就職者数	1	88	1	94	1	102	0	89	0	72	0	64
うち県外	0	42	0	59	1	64	0	53	0	37	0	32
就職率 (%)	100.0	100.0	0.0	100.0	16.7	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0

資料：八重山公共職業安定所

(注) 高校求人数について、平成24年度から県外・管轄外の事業所からの連絡求人の取扱いが変更されたことにより郵送の必要がなくなったことから、連絡を受けた求人数が大幅に減少している。

(注) 調査時期は6月末

3-8. 中高年齢者職業紹介状況 (パートタイムを除く)

各年度3月31日現在

区分	新規求職申込者数		有効求職者数			紹介件数		就職件数		
	常用	月平均	常用	(保)受給者	常用	常用	常用	(保)受給者		
平成26年度	609	596	268	263	82	734	696	191	183	49
平成27年度	555	550	223	220	73	642	580	178	160	42
平成28年度	563	551	204	199	71	574	500	177	156	50
平成29年度	598	589	188	183	68	730	669	224	207	58
平成30年度	757	743	229	223	76	807	730	363	334	73
令和元年度	805	801	242	238	77	729	688	266	254	74
令和2年度	892	881	287	283	103	720	647	238	201	54
令和3年度	890	878	291	287	73	885	845	242	226	63
対前年度増減率	▲ 0.2	▲ 0.3	1.4	1.4	▲ 29.1	22.9	30.6	1.7	12.4	16.7

資料：八重山公共職業安定所

3-9. 職業紹介状況（新規学卒を除きパートタイム含む）

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新規求人4,439人と対前年度比69.2%と大きく減少。新規求職申込件数は3,499件と対前年度比113.6%と上昇。結果、平成25年以来7年ぶりに有効求人倍率が1倍を下回る。

区分	A. 新規求職 申込件数		B. 月間有効求職者数 (月平均)		C. 新規求人者		D. 月間有効求人人数		求人倍率			F. 就職件数			就職率		充足率 G/C ×100	
	常用		常用		常用		常用		新規 C/A	有効 D/B	常用	保	県外	F/A ×100		G/C ×100		
			(保) 受給者															
平成28年度	2,600	2,537	9,924	9,730	3,249	5,060	4,431	14,304	12,391	1.95	1.44	1,170	1,013	144	63	1,077	45.0	21.3
平成29年度	2,636	2,597	9,540	9,396	3,216	5,125	4,521	14,491	12,851	1.94	1.52	1,161	1,030	245	54	1,057	44.0	20.6
平成30年度	2,810	2,754	10,209	10,019	3,247	6,039	5,441	16,687	15,101	2.15	1.63	1,432	1,276	176	12	1,302	51.0	21.6
令和元年度	3,080	3,049	11,013	10,911	3,156	6,419	5,946	18,213	16,998	2.08	1.65	1,402	1,301	151	69	1,276	45.5	19.9
令和2年度	3,499	3,427	12,977	12,758	4,279	4,439	4,035	12,119	11,151	1.27	0.93	1,918	1,775	168	51	1,854	54.8	41.8
令和3年度	3,478	3,411	13,423	13,206	3,990	5,594	5,251	14,853	13,925	1.61	1.11	1,439	1,342	158	61	1,361	41.4	24.3
月平均	290	284	1,119	1,101	333	466	438	1,238	1,160	-	-	120	112	13	5	113	-	-
対前年比	99.4	99.5	103.4	103.5	93.2	126.0	130.1	122.6	124.9	126.8	118.5	75.0	75.6	94.0	119.6	73.4	75.5	58.3
令和3年4月	289	284	1,145	1,129	336	346	333	997	928	1.20	0.87	106	94	9	3	97	36.7	28.0
5月	223	221	1,089	1,073	339	303	300	938	887	1.36	0.86	81	77	11	5	75	36.3	24.8
6月	225	220	1,031	1,019	337	389	355	931	885	1.73	0.90	71	69	13	2	75	31.6	19.3
7月	219	214	1,031	1,018	346	338	331	951	907	1.54	0.92	69	63	12	11	56	31.5	16.6
8月	267	263	1,087	1,070	354	377	372	1,024	979	1.41	0.94	85	80	14	2	86	31.8	22.8
9月	250	247	1,079	1,065	365	378	363	1,006	983	1.51	0.93	95	92	16	4	87	38.0	23.0
10月	242	238	1,090	1,075	353	405	346	1,074	998	1.67	0.99	67	63	12	4	64	27.7	15.8
11月	207	199	1,044	1,028	339	476	462	1,196	1,110	2.30	1.15	80	68	9	6	71	38.6	14.9
12月	186	181	975	958	328	388	342	1,210	1,111	2.09	1.24	69	61	8	2	68	37.1	17.5
令和4年1月	314	306	1,052	1,030	334	1,042	957	1,860	1,715	3.32	1.77	79	68	20	7	71	25.2	6.8
2月	720	708	1,499	1,469	285	519	504	1,854	1,740	0.72	1.24	410	398	16	7	398	56.9	76.7
3月	336	330	1,301	1,272	274	633	586	1,812	1,682	1.88	1.39	227	209	18	8	213	67.6	33.6

資料：八重山公共職業安定所

(注) (1) 受給者はパートタイムを除く